



Title	阪大法学 第六五巻 総目次 (一～六号)
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2016, 65(6)
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/75479">https://hdl.handle.net/11094/75479</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

阪大法学 第六五卷 総目次 (一六号)

論 説

労働法とその周辺(一〇)……………	小 寫 典 明	一	一	通 頁
国際法における“unit self-defense”の法的性質と意義……………	和 仁 健 太 郎	一	二五	二五
訴訟手続濫用法理の展開と「刑事手続打切り論」……………	岩 崎 正	一	八七	八七
——ニュージールランドにおける判例の動向を参考に——……………	久 保 田 安 彦	一	一一五	一一五
株式・新株予約権の仮装払込みをめぐる法律関係……………				
F R A N D 宣言された標準必須特許に基づく……………				
差止請求権の権利濫用法理による制限……………				
——韓国の『サムスン対アップル事件』を素材とした日本法との比較研究——……………	申 賢 哲	一	一五一	一五一
公法学におけるコントロール概念の展開(三・完)……………				
——ドイツにおける一九九〇年代以降の議論——……………	柴 田 堯 史	一	一七九	一七九
韓国における公共調達制度の現状と改革(二・完)……………				
——ドイツと日本の制度から示唆を得て——……………	金 守 弘	一	二〇一	二〇一
インダス川水系キシエンガンガ計画事件判決の国際法上の意義(二・完)……………				
——水力発電計画の合法性及びダム下流における河川環境の法的保護——……………	鳥 谷 部 壤	一	二三三	二三三
行政による規範定立の再定位(二・完)……………				
——法規命令と行政規則の法的拘束力の観点からみた再構築——……………	宮 村 教 平	一	二五一	二五一

観念的な占有移転方法が即時取得においてもつ意味の再検討……………	平田健治	二	一	三六七
一九三〇年代上海日本社会の変容				
——『金風社人名録』のデータベース化と考察……………	田中 仁 鄒 燦 前田輝人	二	二七	三九三
アメリカ法における一九七〇年の企業再建				
——William O. Douglasの構想への帰結……………	藤本利一	二	八一	四四七
原発の政治学（一）				
——福島第一原発事故発生以前における東京電力の政治権力・経済権力……………	上川龍之進	二	一〇三	四六九
選挙区割りとは地方政治				
——大阪の事例研究……………	砂原庸介	二	一四三	五〇九
通商航海条約における外国会社をめぐる国際私法上の問題				
——ドイツ連邦最高裁判所の判例を手がかりに……………	小野木 尚	二	一七一	五三七
営業秘密の刑事的保護				
——大韓民国の「不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律」を中心に……………	文 熙泰	二	二〇三	五六九
榎本武揚と樺太千島交換条約（一）				
——大久保外交における「釣合フヘキ」条約の模索……………	醍醐龍馬	二	二三九	六〇五
派遣法改正と二六業務				
——廃止か存続か……………	小 寫典明	三	一	七三五
複合契約の一つとしての第三者与信型割賦販売契約の清算のあり方……………	平田健治	三	五五	七八九
専門知と金融政策（一）				
——公共政策形成における学問知と経験知……………	上川龍之進	三	六五	七九九
榎本武揚と樺太千島交換条約（二・完）				
——大久保外交における「釣合フヘキ」条約の模索……………	醍醐龍馬	三	一〇一	八三五

旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所による 非国際的武力紛争の定義とその意義(一) ——タジツチ基準にみる烈度要件と組織性要件——	松山沙織	三	一二七	八六一
法改正を避ける行政 ——平成二七年の派遣法改正に寄せて——	小寫典明	四	一	九六三
専門知と金融政策(二) ——公共政策形成における学問知と経験知——	上川龍之進	四	三三三	九九五
盧溝橋事件周年記念日に見る日中戦争像(二) ——戦時期における日本と中国を比較して——	鄭 燦	四	八一	一〇四三
旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所による 非国際的武力紛争の定義とその意義(二・完) ——タジツチ基準にみる烈度要件と組織性要件——	松山沙織	四	一〇七	一〇六九
派遣法に基づかない「派遣」 ——沿革と現状——	小寫典明	五	一	一一三五
専門知と金融政策(三) ——公共政策形成における学問知と経験知——	上川龍之進	五	四七	一一八一
韓国における医薬品分野でのリパースパイメント合意と 特許権行使としての正当性	申 賢哲	五	九五	一二二九
盧溝橋事件周年記念日に見る日中戦争像(二・完) ——戦時期における日本と中国を比較して——	鄭 燦	五	一二三	一二五七
訴因の特定における「他の犯罪事実との区別可能性」 の意義について(一)	松田岳士	六	一	一三六五
専門知と金融政策(四・完) ——公共政策形成における学問知と経験知——	上川龍之進	六	二五	一三八九

特別寄稿

二〇一五年NPT再検討会議と核軍縮	黒澤 満	三	一五一	八八五
-------------------	------	---	-----	-----

判例研究

議員職の中心化規律と副業・副収入の透明性規律の合憲性

——ドイツ連邦憲法裁判所判例集一一八巻二七七頁 (BVerfGE 118, 277) ——	前裕 大志	三	一七七	九一一
---	-------	---	-----	-----

翻訳

目的充当資産

——フランス法における大きな革新——	アリーエレヌ モンセリエ <sup>エリゼ</sup> 荻野奈緒／共訳 齋藤由起	二	二七三	六三九
--------------------	--	---	-----	-----

中国「環境保護法」改正後の環境公益訴訟

——新たな挑戦と展望——	王 燦 発 曾天・大久保規子／訳	四	一三三	一〇九五
--------------	---------------------	---	-----	------

フランス倒産法概説 (一)

	アリーエレヌ モンセリエ <sup>エリゼ</sup> 荻野奈緒／共訳 齋藤由起	四	一五七	一一一九
--	--	---	-----	------

フランス倒産法概説 (二)

	アリーエレヌ モンセリエ <sup>エリゼ</sup> 荻野奈緒／共訳 齋藤由起	五	一四九	一二八三
--	--	---	-----	------

EU加盟国における環境上の意思決定に関する司法アクセス

——国別の特性と共通する傾向——	ヤン・ダルボ 大久保規子／訳	六	五五	一四一九
------------------	-------------------	---	----	------

フランス倒産法概説(三・完)

マリー・エレーヌ・モンセリ・エリゾ  
荻野奈緒／共訳  
齋藤由起

六 八五 一四四九

資料

民族から見る中国近現代史研究

田中 仁

一 二八九 二八九

近代内モンゴルにおける歴史の真実と認識の「真実」

周 太平

一 二九二 二九二

公的部門における法律専門家(五)

——その養成と役割の国際比較——

高橋明男

一 三〇三 三〇三

公的部門における法律専門家

——日本における養成と役割について——

宮川成雄

一 三〇七 三〇七

パネルディスカッション

共通参照枠草案(DCFR)における事務管理法の検討

平田健治

二 二九七 六六三

ロンドン・アプローチの終焉と法的整理手続の台頭(上)

藤本利一

三 二〇七 九四一

——イギリス法の経験——

日越憲法比較シンポジウム

福井康太

五 一七九 一三三三

——転換期における憲法と社会——

ベトナム憲法における基本的諸問題

グエン・ニユ・ファット  
伊澤亮介／訳 福井康太／監修

五 一八一 一三一五

二〇一三年ベトナム憲法における人権

ファム・フウ・ギ  
近藤美佳／訳 福井康太／監修

五 二〇二 一三三六

EUにおけるフェア・ディスクロージャー規制

松尾健一

六 一一三 一四七七